

日本労働年鑑 第55集 1985年版

The Labour Year Book of Japan 1985

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

4 労働白書の公表

労働省は、慣例にのっとり一九八四年七月六日、『昭和五八年労働経済の分析』（労働白書）を閣議に報告するとともに公表した。白書は、例年のとおり二部から構成され、第一部で一年間の労働経済の推移を分析し、第二部では「勤労者生活の動向と課題」を扱っている。労働白書が勤労者生活の問題を中心的に取り扱ったことは、近年なかったことである。これについて、坂本労働大臣の序文は、安定成長への移行、高齢化によって賃金上昇率の鈍化、老後生活の負担の増大などの多様な変化を生じていることをその理由としている。すなわち、ライフサイクル上負担の多い中高年層、福利厚生や退職金の面で不利な中小企業労働者、労働者の三分の一を占める女子労働者の生活上の諸問題を明らかにしようとする政策意識で白書を作成したものである。

八三年の労働経済

第一部の特徴は、雇用の章にME化の問題をとり上げたことである。八三年の労働経済の分析で特徴的なものをあげよう。(1)一九八三年は景気回復により三年ぶりに求人が増大したが、パート求人の増が目立った。(2)完全失業率は二・六%、過去最高であった。男子については、雇用者の離職、女子については労働力化が主因である。(3)マイクロエレクトロニクスの産業への導入は急速に進んでいるが、直接的雇用減にはなっていない。雇用維持慣行や事業活動の拡大がその原因である。質の面では、監視労働や保守作業の増加傾向があるが、単純くり返し作業は増加、減少双方の傾向がある。集積回路利用産業機器を導入している事業所にたいする労働省調査では、技術者増加にたいし熟練工の減、単純・未熟練工は増大し、男子化・若年化がみられる。中高年齢技能者もNC工作機械に適応できるなどと述べている。(4)賃金の伸び率は年々低下し、三・五%増であった。(6)実労働時間は横ばいであるが、週所定労働時間は七年間で二一分減少した。

勤労者生活の動向と課題

第二部の「勤労者生活の動向と課題」の編成はつぎのとおりである。

第II部 勤労者生活の動向と課題

一 賃金の動向

(1)賃金の長期的推移とその背景

(2)規模別、男女別にみた賃金

(3)年齢別にみた賃金の動向

二 福利厚生等の動向

(1)福利厚生等の長期的推移と背景

(2)企業の福利厚生活動の動向

(3)退職金の動向

三 勤労者家計等の動向

(1)勤労者家計の長期的動向

(2)ライフサイクルからみた勤労者家計の動向

(3)勤労者の意識の動向

主な論点についてみると、(1)安定成長のもとで賃金の上昇率は鈍化した。(2)賃金の規模別格差が拡大しているが、大企業の高齢化の反映である。(3)近似した条件のもとでの女子の賃金は男子の七～八割である。(4)年齢別賃金格差は拡大しているが、これはライフステージに応じた配慮も反映している。(5)法定外福利費の企業規模間格差が大きくかつ拡大している。持ち家援助の普及率、退職金の水準でも格差が大きい。(6)勤労者家計等の動向については、日常的感覚を統計で裏付けて問題点を指摘している。昭和五〇年代には、中高年層の可処分所得の伸びが消費支出の増加に必要な率に及ばなくなった。四〇歳代後半では妻の収入等によって教育関係費や土地家屋の借入返済の必要を補足した。五〇歳代前半層では金融資産を増加して定年後の準備をする傾向があるが、それに支障が及んでいる。「まとめ」はまた、住宅取得、教育費、単身赴任にともなう問題や、社会保険における世代間の公平などの問題を指摘している。中高年層の生活上の問題を反映し、四〇歳代の生活に関する満足度は低下し、五〇歳代では老後にたいする不安が高まっている。

以上の分析を総括して、白書は持続的安定成長を確保するとともに、中高年、女子、中小企業労働者の生活を重視しつつ、ライフサイクル的な視点に立った労使の積極的対応と勤労者生活に関する総合政策が必要であると結んでいる。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
